

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第13期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄啓二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	1,020,767	376,046	420,131	362,654	830,939
経常損失()	(千円)	730,559	3,769,297	4,983,965	4,033,750	2,358,602
当期純損失()	(千円)	120,425	676,471	899,192	599,460	333,786
包括利益	(千円)					2,354,068
純資産額	(千円)	18,391,272	17,520,235	13,306,347	9,440,741	6,719,822
総資産額	(千円)	20,021,530	20,230,278	15,270,393	11,011,083	8,143,166
1株当たり純資産額	(円)	74,176.11	53,412.19	25,352.29	8,855.63	1,909.77
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	3,725.02	20,914.54	26,813.66	16,311.33	7,132.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.0	8.5	5.7	3.7	1.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,747,738	2,368,125	1,382,133	954,285	150,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,432	2,319	32,709	763,581	210,944
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,241,387	3,061,272	218,810	164,493	477,388
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,208,403	5,903,871	4,773,257	2,890,896	2,775,393
従業員数	(名)	57	67	47	42	34

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	892,955	807,165	755,757	652,487	598,993
経常損失 () (千円)	66,313	788,398	789,996	581,526	303,321
当期純損失 () (千円)	74,657	800,272	821,480	601,922	328,519
資本金 (千円)	1,887,167	1,887,211	1,911,936	1,977,066	1,984,501
発行済株式総数 (株)	32,355.67	32,357	34,507	45,669	46,869
純資産額 (千円)	2,448,903	1,647,311	871,889	405,231	103,601
総資産額 (千円)	3,923,265	4,049,362	2,565,833	1,896,929	1,381,845
1株当たり純資産額 (円)	75,716.66	50,929.41	25,275.82	8,732.49	1,901.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額 () (円)	2,309.33	24,742.12	24,496.32	16,378.31	7,019.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	40.7	34.0	21.0	6.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	57	67	47	42	33

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期、第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第9期、第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成10年9月 京都市にフューチャーベンチャーキャピタル株式会社を設立
- 平成10年11月 当社第一号ファンドであるフューチャー一号投資事業有限責任組合を設立
- 平成11年12月 投資顧問業免許取得
- 平成13年2月 石川県金沢市に金沢事務所を設立
- 平成13年10月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成13年11月 東京都中央区に東京支店を設立
- 平成14年5月 岩手県盛岡市に岩手事務所を設立
- 平成16年4月 三重県津市に三重事務所を設立
- 平成17年4月 京都市中京区手洗水町に本社を移転
- 平成17年7月 山形県山形市に山形事務所を設立
- 平成17年8月 兵庫県神戸市に神戸事務所を設立
- 平成17年8月 当社初の機関投資家向け大型ファンドであるFVCグロース投資事業有限責任組合を設立
- 平成18年9月 大阪証券取引所ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)グロース銘柄からスタンダード銘柄に所属変更
- 平成18年9月 東京都千代田区に東京支店を移転
- 平成18年9月 愛媛県松山市に愛媛事務所を設立
- 平成19年3月 大阪府堺市に堺事務所を設立
- 平成19年6月 青森県青森市に青森事務所を設立
- 平成21年7月 コンサルティング業務の強化を目的として、FVCアドバイザーズ株式会社を設立(当社100%出資)
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは京都に本社、国内各地に事業拠点を置き、豊かな成長性を有するベンチャー企業への支援を主な事業として取り組んでおります。当社グループの事業におけるセグメントとの関連は次のとおりであります。

ベンチャーキャピタル事業

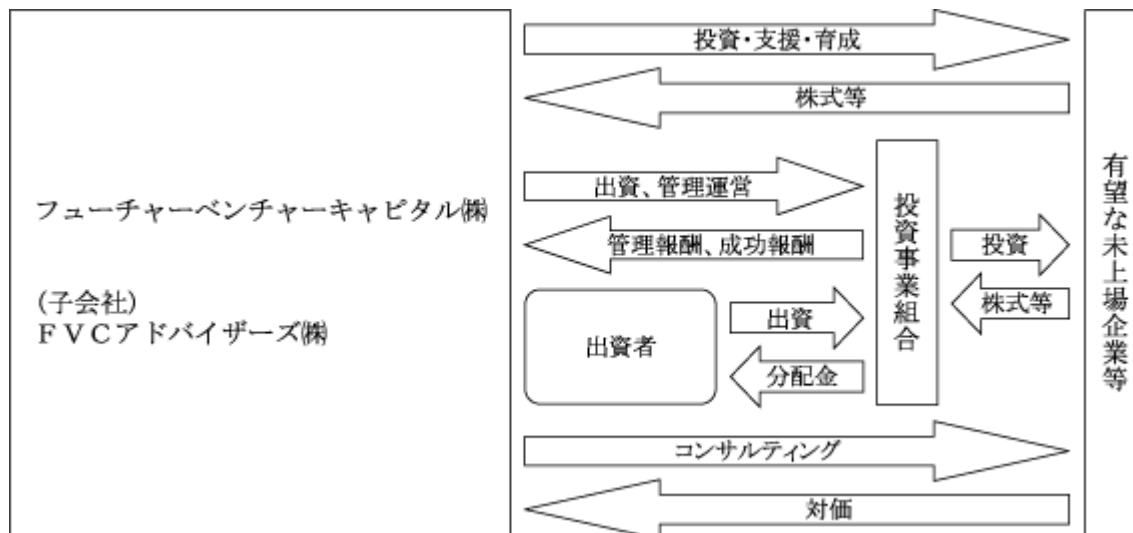
ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会について積極的に取り組んでおります。

コンサルティング事業

業種や規模によらず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フューチャー二号投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,000	ベンチャー キャピタル事 業	10.0	
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,500	ベンチャー キャピタル事 業	18.7	
フューチャー四号投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,150	ベンチャー キャピタル事 業	8.7	
フューチャー五号投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	710	ベンチャー キャピタル事 業	25.4	
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,000	ベンチャー キャピタル事 業	10.2 (0.2)	
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合 (注)3、6	京都市中京区	83	ベンチャー キャピタル事 業	7.2	
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合 (注)3、6	京都市中京区	60	ベンチャー キャピタル事 業	16.7	
関西を元気にする投資事業有限責任組合 (注)3、5、6、8	京都市中京区	200	ベンチャー キャピタル事 業	5.0	
フューチャー六号投資事業有限責任組合 (注)3、6	京都市中京区	130	ベンチャー キャピタル事 業	15.4	
みえ新産業創造投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,000	ベンチャー キャピタル事 業	15.0	
つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	500	ベンチャー キャピタル事 業	10.0	
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)3、5、6	京都市中京区	1,000	ベンチャー キャピタル事 業	10.0	

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
フューチャー七号投資事業有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	300	ベンチャー キャピタル事 業	16.7	
投資事業有限責任組合えひめベン チャーファンド2004 (注) 3、5、6	京都市中京区	500	ベンチャー キャピタル事 業	10.0	
F V C リテール投資事業有限責任 組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	400	ベンチャー キャピタル事 業	62.5	
投資事業有限責任組合やまとベン チャー企業育成ファンド (注) 3、5、6	京都市中京区	500	ベンチャー キャピタル事 業	10.0	
滋賀ベンチャー育成ファンド投資 事業有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	1,150	ベンチャー キャピタル事 業	10.1 (1.4)	
神戸ベンチャー育成投資事業有限 責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	1,120	ベンチャー キャピタル事 業	7.3 (2.9)	
F V C グロース投資事業有限責任 組合 (注) 3、5、6、7	京都市中京区	10,000	ベンチャー キャピタル事 業	16.0	
チャレンジ山形産業振興投資事業 有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	1,140	ベンチャー キャピタル事 業	8.8	
いわてベンチャー育成2号投資事業 有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	365	ベンチャー キャピタル事 業	8.4 (5.7)	
しずおかベンチャー育成投資事業 有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	360	ベンチャー キャピタル事 業	7.2 (4.4)	
みえ新産業創造第2号投資事業有限 責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	1,000	ベンチャー キャピタル事 業	4.8 (3.8)	
F V C グロース二号投資事業有限 責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	950	ベンチャー キャピタル事 業	52.6	
さかいベンチャー育成投資事業有 限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	920	ベンチャー キャピタル事 業	2.8 (1.7)	
あおもりクリエイトファンド投資 事業有限責任組合 (注) 3、5、6	京都市中京区	2,215	ベンチャー キャピタル事 業	5.4 (4.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
いわてベンチャー育成エンジェル 投資事業組合 (注)3、6	京都市中京区	10	ベンチャー キャピタル事 業	20.0	
FVCアドバイザーズ株式会社	京都市中京区	3	コンサルテ ィング事業	100.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 出資割合の(内書)内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 当社は、無限責任組員又は業務執行組員として当該投資事業組合に出資しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社であります。
- 6 出資金総額は、コミットメント総額であります。
- 7 FVCグロース投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	421百万円
経常損失()	1,097百万円
当期純損失()	1,097百万円
純資産額	3,199百万円
総資産額	3,199百万円

- 8 関西を元気にする投資事業有限責任組合については、平成21年7月14日に期間満了により解散いたしました
が、当連結会計年度末においては清算期間中であるため、関係会社を含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベンチャーキャピタル事業	31
コンサルティング事業	3
合計	34

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2 前連結会計年度に比べ従業員数が8名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	31.3	5.5	4,102,266

セグメントの名称	従業員数(名)
ベンチャーキャピタル事業	31
コンサルティング事業	2
合計	33

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が9名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に回復傾向がみられながらも、設備投資の活発化や雇用環境の改善にはつながらず、本格的な内需拡大が見込み難い状況にある中で、歴史的な円高基調に見舞われ、更には東日本大震災により壊滅的な被害を受け、先行き不安感に覆われた状況が続いております。

株式市場におきましては、11,244円で幕を開けた日経平均株価は、円高進行とともに値を下げ、8月に9千円を切る水準に至りました。9月の為替介入を前に上昇に転じ、11千円目前まで回復したものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震を受けて大きく値を下げ、最終的には約13%下落の9,755円で幕を閉じました。新規上場市場におきましては、当連結会計年度における新規上場社数が23社と、前連結会計年度の19社から4社増加したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。投資先企業の海外での上場に向けた道を作るべく現地証券会社等との情報交換を活発化し、共同でセミナーを開催した他、M & A アドバイザリー会社との連携による投資先企業のM & A 支援体制を整えました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比19.0%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同15.8%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は830百万円(前連結会計年度362百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、経常損失は2,358百万円(前連結会計年度4,033百万円)となりました。少数株主損失控除後の当期純損失は333百万円(前連結会計年度599百万円)となりました。セグメント別の業績(セグメント間取引含む)は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	340,510	798,190
売上原価	4,091,675	2,942,976
販売費及び一般管理費	231,389	179,166
営業損失()	3,982,554	2,323,952
コンサルティング事業		
売上高	28,993	40,644
売上原価	16,617	31,931
販売費及び一般管理費	7,658	14,013
営業利益又は営業損失()	4,718	5,301

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より115百万円減少し、2,775百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末954百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注： はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	186百万円
・売上等による収入	826百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	20百万円
・人件費・経費の支出	514百万円
・その他の収支	4百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が444百万円あります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末763百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し900百万円及び預入れ700百万円、京都本社の事業所縮小、金沢事務所及び堺事務所の移転に伴う敷金の返金12百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは477百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末164百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、借入金の返済123百万円、社債の償還19百万円、少数株主に対する分配金の支払359百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14百万円、子会社における新株予約権付社債の発行による収入25百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

<ベンチャーキャピタル事業>

a. 売上高の状況

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は764百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は20百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は798百万円、営業損失は2,323百万円となりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	285,229	83.8	764,422	95.8
育成支援・投資助言業務	47,636	14.0	20,606	2.6
その他	7,645	2.2	13,162	1.6
合計	340,510	100.0	798,190	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	285,229	764,422	479,192
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,855	61,803	45,947
営業投資有価証券売却額 (未上場)	257,733	692,004	434,271
営業投資有価証券利息・配当金	11,641	10,614	1,026
営業投資有価証券売上原価	236,390	784,923	548,532
営業投資有価証券売却原価 (上場)	3,900	9,407	5,507
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額())	1,220,149 (987,658)	1,949,689 (1,174,173)	729,540 (186,514)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額())	1,771,309 (1,606,183)	815,257 (392,527)	956,052 (1,213,655)
投資損失引当金繰入額	3,373,899	1,482,306	1,891,593
営業投資関連損失()	3,490,187	1,925,537	1,564,650

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.8% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

c. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は84百万円（前連結会計年度投資損失引当金繰入額780百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は6,975百万円（前連結会計年度末7,059百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.8%（前連結会計年度末49.5%）となりました。

d. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、8社、186百万円（前連結会計年度25社、741百万円）となり、前年同期に比べ17社、554百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は159社、11,670百万円（前連結会計年度末187社、14,274百万円）となりました。

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	574,101	21	172,030	7
社債等	166,990	10	14,960	2
合計	741,091	25	186,990	8

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	13,745,390	182	11,329,063	154
社債等	529,464	22	341,924	18
合計	14,274,854	187	11,670,987	159

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

e. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内1社	株式会社ピーエスシー	平成23年3月	JASDAQ	医療機関向けソフトウェア製品の企画、開発、販売及びメンテナンスサービスの提供	愛媛県

f. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は26組合、29,253百万円（前連結会計年度末27組合、31,453百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	31,453	29,253
投資事業組合数(組合)	27	26

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・関西を元気にする投資事業有限責任組合

(期間満了日：平成21年7月14日)

4. 以下1組合は、期間満了により解散し、当連結会計年度中に清算終了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。

・フューチャー三号投資事業有限責任組合

(期間満了日：平成20年8月29日 / 清算終了日：平成22年8月29日)

新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	950	ゼネラルファンド
合計(1組合)	950	

清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金額	内容
フューチャー三号投資事業有限責任組合	1,250	ゼネラルファンド
合計(1組合)	1,250	

< コンサルティング事業 >

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は40百万円、営業損失は5百万円となりました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社グループの信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループでは、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 経営成績の分析 (4) 提出会社の個別損益状況への対応策について」に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

<ベンチャーキャピタル業務への偏り>

当社グループは、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に軸足を置いており、経営資源を投資事業組合（以下、「ファンド」という。）の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社グループの業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化に適切に対応できないと、当社グループの業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

<投資資金の回収>

当社グループのファンド運営成績には、ファンドの運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社グループの主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社グループが株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

ファンドの運用成績が芳しくない場合、または出資者対応が適切に行えなかった場合には、当社グループが運営するファンドに対する社会的信用及び投資家からの信頼の低下を招き、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。また、顧客ニーズを適時適切にとらえた商品設計ができない場合も同様に、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社グループがファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないうことによる将来の収益の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損処理の実施>

当社グループの投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社グループはファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社グループは、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社グループの役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社グループの役職員も責任を追究される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社グループが道義的な責任を追究される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社グループは、創業者である川分陽二から当社の銀行借入に対する債務保証を受けており、信用面の依存度が高い状況にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により当社グループに対して信用補完できない状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式の希薄化>

当社グループは、資金調達又は連携先との関係強化を目的として、今後新株及び新株予約権等を発行する可能性があることから、これらの発行及び行使により、当社グループの1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社グループは、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社グループ株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社グループは、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウイルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウイルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<資金の調達>

当社グループの長期的な投資の原資は、一部を金融機関からの借入金により賄われております。従いまして、金融市場その他の要因の変動が借入条件に影響を与える場合には、当社グループの財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

<コンプライアンス>

「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、コンプライアンス体制構築には万全を期した上で業務の合理化を進めてはいるものの、少人数での運営体制になることで牽制機能が弱まり、何らかの不祥事等が生じた場合、その内容によっては当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資能力の劣化>

投資機会の減少により投資担当者の能力が低下し、又は担当者の離職により投資先との信頼関係が劣化すること等により、ファンドの運用パフォーマンスが悪化すると、ファンドの損益を取り込むことにより当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、運用パフォーマンスの悪化は新規ファンドの設立及び募集を困難にする恐れがあり、そうすると当社グループがファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保、育成>

当社グループの成長力の源泉は、主として投資先企業の成長を支えるとともに各種収益機会を獲得する投資担当者に大きく依存いたします。一方管理部門においても、合理化を進める中で少人数の運営体制を築いており、個別人材への依存度が高い状態にあります。したがって過度な離職を防止し、能力ある人材を確保できないと、当社グループの成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、業務運営に支障をきたす恐れがあります。

<情報管理>

当社グループが保有する取引先の重要な情報及び個人情報の管理について、情報セキュリティ管理規程はじめ各種規程を制定するとともに役職員への周知徹底を行っておりますが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

< 提出会社の個別損益状況の悪化 >

当社グループは、当連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上いたしました。損失の主な要因は、当社が管理・運営するファンドにおいて発生している営業投資有価証券売却損及び投資損失引当金繰入等であります。これらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社グループの信用力や上場維持、今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

1 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、8,143百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産8,091百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産51百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、新株予約権付社債の発行25百万円がありました。借入金の返済123百万円を行ったこと及び社債の償還19百万円を行ったこと等により、当連結会計年度末は、1,423百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。なお、当社は、主要取引銀行2行に対する債務（当連結会計年度末1,100百万円）の返済期日が向こう1年にさしかかる事前の平成23年2月4日付で、満期日をさらに1年延長する変更契約（満期日：平成25年1月31日）をしております。

また、純資産額については、平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加いたしました。当期純損失333百万円の計上及び少数株主持分が2,414百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は6,719百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の3.7%から1.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は830百万円（前連結会計年度362百万円）であり、前年同期に比べ468百万円の増収となりました。また、経常損失は2,358百万円（前連結会計年度4,033百万円）であり、前年同期に比べ1,675百万円の赤字幅の縮小、当期純損失は333百万円（前連結会計年度599百万円）であり、前年同期に比べ265百万円の赤字幅の縮小となりました。

(1) 売上高の分析

当連結会計年度における売上高830百万円の構成は、営業投資有価証券売上高が764百万円（構成比92.0%）、コンサルティング収入が53百万円（構成比6.4%）、その他の売上高が13百万円（構成比1.6%）であります。

営業投資有価証券売上高764百万円の内訳は、上場株式の売却による売上高61百万円（前連結会計年度15百万円）、未上場株式の売却による売上高692百万円（前連結会計年度257百万円）、営業投資有価証券の利息及び配当金による売上高10百万円（前連結会計年度11百万円）となっております。

(2) 売上原価の分析

当連結会計年度における売上原価は、2,964百万円（前連結会計年度4,101百万円）となりました。

売上原価の内訳は、上場株式の売却原価9百万円（前連結会計年度3百万円）、未上場株式の売却原価1,949百万円（前連結会計年度1,220百万円）、営業投資有価証券の減損等815百万円（前連結会計年度1,771百万円）、投資損失引当金戻入額84百万円（前連結会計年度投資損失引当金繰入額780百万円）、その他売上原価274百万円（前連結会計年度326百万円）となっております。

この結果、売上原価に占める保有営業投資有価証券の評価損（営業投資有価証券の減損等及び投資損失引当金繰入額）の割合は前連結会計年度62.2%から当連結会計年度24.7%になりました。

(3) 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、193百万円（前連結会計年度238百万円）と前年同期に比べ45百万円減少となりました。

主な要因は、金沢事務所及び堺事務所の移転に伴い賃借料が減少したこと、さらに全体コストの削減に取り組み、コストの増加を抑制したことによるものであります。

(4) 提出会社の個別損益状況への対応策について

「4 事業等のリスク (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社グループの信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループでは、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、引き続き以下に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

提携事業等の結実について

当社は、複数のビジネスパートナーと、アジア圏を中心とした海外事業推進を目的としたマーケティングを実施している他、異業種間の連携による収益事業の推進を検討しております。この流れの中で、平成23年2月には台湾株式市場の関係者を招いて台湾上場セミナーを実施いたしました。その後も同関係者間における情報交換を活発に行っており、投資先企業における資金調達及び事業機会の増加、並びに当社営業投資有価証券の売却機会の多様化を図るとともに、周辺事業における付随収益の獲得を目指します。一方、異業種間連携では、不動産賃貸業者と連携してインキュベーション施設の運営を予定している他、当社グループの強みを活かした新たな収益機会を模索しております。

経費水準の抑制について

当社グループは平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながらサブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社グループでは、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比19.0%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同15.8%削減いたしました。結果として5期連続となる当期純損失を計上することにはなったものの、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌事業年度におきましても、継続して経費最適化の取組みを続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ベンチャーキャピタル事業において、平成22年7月に金沢事務所及び堺事務所の移転がありました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	車両 運搬具	リース 資産	その他		合計
本社 (京都市中京区)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所	5,756	2,010			1,004	8,772	17
		投資管理 システム				8,294		8,294	
		バックアップ システム				992		992	
金沢事務所 (石川県金沢市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所			31			31	1
東京支店 (東京都千代田 区)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所	1,325	576				1,902	3
岩手事務所 (岩手県盛岡市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所							2
三重事務所 (三重県津市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所							3
山形事務所 (山形県山形市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所							1
神戸事務所 (神戸市中央区)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所	195	18				214	1
愛媛事務所 (愛媛県松山市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所							1
堺事務所 (堺市堺区)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所							1
青森事務所 (青森県青森市)	ベンチャー キャピタル 事業	事務所	430	34				465	3

(注) リース資産9,287千円の内、有形固定資産(工具、器具及び備品)は867千円、無形固定資産(ソフトウェア)は8,419千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より95,000株増加し、180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,869	46,869	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	46,869	46,869		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年 7月30日		
	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	(注1) 1,826	1,826
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,826	1,826
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 14,830	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 8月21日から 平成30年 8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,830 資本組入額 7,415	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

- (注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は 1株であります。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償配当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- かかる調整は、当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 3 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額での普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 4 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	29	32,355.67	797	1,887,167	797	601,618
平成20年3月13日 (注)2	0.67	32,355		1,887,167		601,618
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	2	32,357	43	1,887,211	43	601,661
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	2,150	34,507	24,725	1,911,936	24,725	626,386
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5、6	11,162	45,669	65,130	1,977,066	65,130	691,516
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)7	1,200	46,869	7,435	1,984,501	7,435	698,952

(注) 1 新株予約権（新株予約権付転換社債の権利行使を含む。）の行使による増加であります。

2 会社法第178条の規定に基づく取締役決議による自己株式の消却であります。

3 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）による当事業年度中の合計数・額であります。

4 第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 23,000円 資本組入額 11,500円

割当先 藤原 洋 1,300株、福島工業(株) 500株、斐 仲洙 200株、海老根 智仁 100株、古尾谷 博次50株

5 平成21年12月25日に第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 11,670円 資本組入額 5,835円

主な割当先 古川令治 2,570株、賀川正宣 1,802株、マーチャント・バンカーズ(株) 1,284株

6 平成22年3月31日に第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 11,670円 資本組入額 5,835円

割当先 TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED 2,700株

7 平成22年3月11日開催の当社取締役会決議により発行した新株予約権が平成22年4月19日付で権利行使され、発行済株式総数が1,200株、資本金が7,435千円及び資本準備金が7,435千円増加しております。

- 8 平成22年3月11日及び平成22年3月12日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」（以下「資金使途」という）について下記のとおり変更が生じております。

平成22年3月31日に発行いたしました第三者割当による新株式及び平成22年4月19日に第三者割当による新株予約権の行使により発行いたしました新株式は、FVCグロース二号投資事業有限責任組合（以下「本組合」という）への出資を資金使途としておりましたが、平成23年1月1日付で本組合の出資金総額が減額されることとなり、これに伴い本組合に対する出資金の追加払込が不要となったためであります。

本組合の概要

	本件減額前	本件減額後
名称	FVCグロース二号 投資事業有限責任組合	同左
住所	京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	同左
無限責任組合員	フューチャーベンチャーキャピタル 株式会社	同左
設立日	平成19年1月24日	同左
存続期間	平成28年12月31日 (2年を超えない範囲で延長が可能)	同左
出資金総額 (コミットメント総額)	1,900,000,000円	<u>950,000,000円</u>
払込済出資金額 (全出資者キャピタルコール済分)	950,000,000円	<u>950,000,000円</u> (今後の追加払込なし)
当社持分割合 (金額)	52.6% (出資金総額1,900,000,000円のうち 1,000,000,000円)	52.6% (<u>出資金総額950,000,000円のうち 500,000,000円</u>)
出資金運用内容	主に幅広い業種の国内ベンチャー企業に分散投資され、また、当社が運用する地方ファンド等に出資	同左

本件変更の内容

- a. 平成22年3月11日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）

<変更前>

具体的な使途	金額	支出予定時期
FVCグロース二号投資事業有限責任組合への出資金	<u>27,000,000円</u>	平成22年内
運転資金	<u>2,809,000円</u>	平成22年3月～4月

<変更後>

具体的な使途	金額	支出予定時期
<削除>	<削除>	<削除>
運転資金	<u>29,809,000円</u>	平成22年3月～4月

b. 平成22年3月12日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）

<変更前>

具体的な用途	金額	支出予定時期
FVCグロース二号投資事業有限責任組合への出資金	13,570,400	平成22年～平成24年

<変更後>

具体的な用途	金額	支出予定時期
運転資金	13,570,400	平成23年1月以降

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	15	34	7	5	1,411	1,477	
所有株式数(株)		662	1,835	11,273	4,025	221	28,853	46,869	
所有株式数の割合(%)		1.41	3.92	24.05	8.59	0.47	61.56	100.00	

(注) 自己株式12株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
川分 陽二	滋賀県彦根市	2,865	6.1%
トータルネットワークホールディングスリミテッド (常任代理人 栗林総合法律事務所)	GROUND FLOOR, SKELTON BUILDING, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区幸町1-1-7-502)	2,691	5.7%
古川 令治	東京都千代田区	2,570	5.5%
関西サービス(株)	広島県福山市霞町1丁目8番18号	1,800	3.8%
藍澤證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目20-3	1,620	3.5%
坂本 友群	兵庫県尼崎市	1,590	3.4%
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	1,520	3.2%
JCW(株)	東京都新宿区大久保2丁目7-1 大久保フジビル405	1,477	3.2%
藤原 洋	東京都杉並区	1,300	2.8%
(有)ヤマカワ	神奈川県相模原市緑区相原3丁目30-22	1,250	2.7%
計		18,683	39.9%

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
2. 前事業年度末において主要株主であったイーエフジーバンクアーゲーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主ではなかったJCW(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,857	46,857	
単元未満株式			
発行済株式総数	46,869		
総株主の議決権		46,857	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
合計		12		12	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

平成21年7月30日取締役会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の取締役会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12		12	

3 【配当政策】

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総合的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、成長につながる戦略投資、安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増した事等により当期純損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、当事業年度中に提携した他社との連携による成果を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
最高(円)	226,000	99,800	35,000	21,500	25,010
最低(円)	79,000	31,000	5,200	9,700	6,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	10,600	9,550	9,600	13,300	10,980	22,300
最低(円)	8,750	8,000	8,700	9,000	9,750	6,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)	営業推進 本部長 ファンドマ ネージャー	今 庄 啓 二	昭和36年 8 月 5 日生	昭和60年 4 月 平成13年 1 月 平成13年11月 平成17年11月 平成20年 9 月 平成23年 6 月	鐘淵化学工業株式会社(現 株式会 社カネカ)入社 当社入社 執行役員投資二部長 取締役投資二部長 取締役営業推進本部長ファンドマ ネージャー 代表取締役社長就任(現)	(注)2	485
取締役	東北投資部長	小 川 淳	昭和43年 8 月28日生	平成 4 年 4 月 平成14年10月 平成18年 7 月 平成19年 7 月 平成21年 6 月	株式会社北日本銀行入行 当社入社 東北投資部長 執行役員東北投資部長 取締役東北投資部長(現)	(注)2	215
取締役	管理本部長	鈴 木 智 久	昭和36年11月12日生	昭和61年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 7 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	株式会社北陸銀行入行 当社入社 中部投資部長 投資企画部長 執行役員管理本部長兼管理部長兼 投資企画部長 取締役管理本部長(現)	(注)2	10
取締役	西日本 投資部長	松 本 直 人	昭和55年 3 月23日生	平成14年 4 月 平成19年 3 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 関西投資部長 本社投資部長兼関西投資部長 執行役員西日本投資部長 取締役西日本投資部長(現)	(注)2	5
監査役 (常勤)		岩 坪 安 浩	昭和15年11月16日生	昭和38年 4 月 平成 7 年 3 月 平成 8 年11月 平成17年 6 月 平成17年11月 平成21年 6 月 平成22年10月	中小企業金融公庫入庫(現 株式会 社日本政策金融公庫)入庫 同公庫名古屋支店長 株式会社シャパン・プレジデント ・ネットワーク(現 株式会社経営 ソフトリサーチ)入社 大阪第四支 局長 同社コンサルテーション事業本部 大阪支局シニアマネージャー 当社監査役就任 任期満了につき退任 当社監査役就任(現)	(注)3	40
監査役 (非常勤)		岡 部 陽 二	昭和 9 年 8 月16日生	昭和32年 4 月 平成元年 4 月 平成 5 年 4 月 平成10年 4 月 平成10年 9 月 平成13年 4 月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 同行専務取締役 明光証券株式会社(現 S M B C フ レンド証券株式会社)代表取締役 会長 広島国際大学教授 当社監査役就任(現) 財団法人医療経済研究・社会保険 福祉協会専務理事(現)	(注)4	315
監査役 (非常勤)		小 川 忠 久	昭和21年11月11日生	昭和44年 4 月 平成 9 年 8 月 平成10年 9 月 平成12年11月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 エコ・パワー株式会社監査役 当社顧問就任 当社監査役(現)	(注)5	174
合計							1,244

- (注) 1 監査役岡部陽二及び監査役小川忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
三原 康 郎	昭和45年4月29日生	平成5年4月	株式会社びわこ銀行(現 株式会社関西 アーバン銀行)入行	(注)	152
		平成12年4月	当社入社		
		平成14年5月	管理部長		
		平成14年12月	長谷川税理士事務所入所		
		平成16年1月	三原康郎税理士事務所開業		
		平成21年1月	税理士法人三方よし設立 代表社員に就任		
		平成22年11月	税理士法人三方よし解散 三原康郎税理士事務所開業		
		平成23年6月	当社補欠監査役就任(現)		

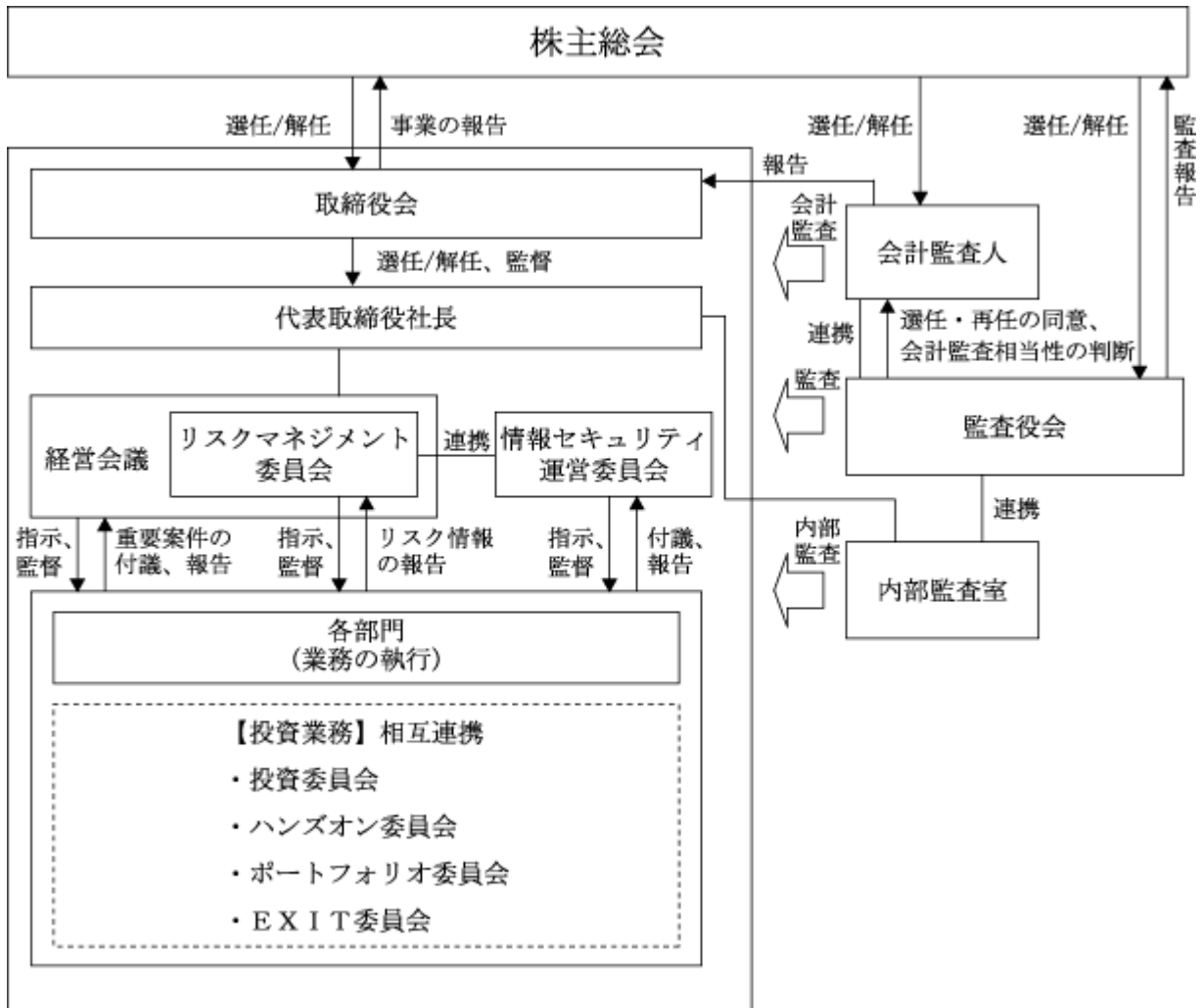
(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、下図のとおりであります。



< 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由 >

当社は取締役会（当事業年度末現在取締役5名）及び監査役会（当事業年度末現在監査役3名うち社外監査役3名）を設置しております。取締役会は原則として月1回、社外監査役を含む監査役の出席のもと開催し、重要事項の決定、業務進捗状況の確認及び業務執行状況の監督を行っております。また、業務執行の迅速化の観点から、常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議において業務執行における意思決定を行っております。

さらに、権限と責任の明確化を図るため、業務別に営業推進本部及び管理本部を置き、各本部には常勤の取締役又は執行役員を統括責任者として置いております。これにより、経営の意思決定事項を迅速に現場へ反映させることが可能となり、また各本部の統括責任者は現場に根ざした意思決定が可能となるようになっております。一方、投資業務の適切な運営を保持するため、投資業務の重要な意思決定及び運営状況をチェックする機関として、投資委員会・ハンズオン委員会・ポートフォリオ委員会・EXIT委員会を設置しております。

当社としましては、以上述べた現状の経営管理体制によって、一定のガバナンス機能が果たされていると判断しており、この体制を基本とし、充実強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと判断しております。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社では、内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでおります。平成20年3月期に制定した日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 行動規範」に則り、役職員への企業倫理の定着・浸透を図っております。またモニタリングの一貫として、内部通報制度を設置しております。

< リスク管理体制の整備状況 >

総合企画課及び内部監査室が中心となって、リスク管理の充実に向けて取り組んでおります。リスクマネジメント委員会を経営会議の一機能としておき、その活動を取締役会にも報告することにより、企業リスクの早期発見と対応に努めております。中でも、経営に重要な影響を及ぼすリスクに関しては、随時リスクマネジメント委員会を開催し、リスク分析及び対応策の審議を行うことで、損失の未然防止に努めております。さらに、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図っております。

情報セキュリティ及び情報システムについては、関連規程に則り運営するとともに、疑義がある場合等は適宜情報セキュリティ運営委員会を開催し、リスクマネジメント委員会と連携しながら対応を検討しております。社内教育については、全役職員に対して年複数回の研修を実施し、徹底した啓蒙活動を推進しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、次のとおりであります。

< 内部監査に係る組織及び手続き >

内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が実施しております。当事業年度末現在において、内部監査室には当社従業員1名が所属しております。

内部監査室は、内部監査計画に沿ってコンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。また、定期的に当社のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会に報告しております。

< 監査役監査に係る組織及び手続き >

監査役監査は、当事業年度末現在において、社外監査役3名が実施しております。監査役3名はいずれも、金融業界における長年の経験から、相当の財務会計的知見を有するとともに、業界の事情に精通しております。

監査役は、取締役会に定常的に出席する他、必要に応じて役職員からの報告、説明等の聴取を行っております。また、常勤監査役は、当社内における業務上の重要な意思決定を行う会議に出席する他、本社・支店・事務所への往査など、実効性のある監査に取組んでおります。

< 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係 >

監査役は、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、定期的に会合を行い、互いの意見を交換しております。

内部監査室は、監査計画の策定段階から監査役と連携を取り、定期的に監査を実施しております。内部監査の結果については、速やかに監査役会へ報告され改善提言が行われております。

内部統制部門でありますリスクマネジメント委員会には、内部監査人が出席しており、監査役に適宜報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当事業年度末現在において、当社の社外監査役は3名であります。一方、当事業年度末現在において、当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制においても十分なガバナンス機能が果たされていると判断しております。

< 社外監査役との関係 >

当事業年度におきまして、当社の社外監査役3名のうち、当社と各個人が兼務している会社との間で、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

< 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割 >

当社の社外監査役3名は、金融業界における長年の経験から相当の財務会計的知見を有するとともに、業界の事情に精通しているという背景に加え、上記のとおり当社と特別な利害関係を有していないことから、独立・公正な立場から、当社の業務執行に対して適切な監査と助言・指導を行っております。

< 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方 >

「 企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制において十分なガバナンス機能が果たされていると判断しております。

< 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 >

「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,531	30,810	5,721			5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,506	8,910	596			1
社外役員	4,204	3,780	424			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31,230	4	部門長等の使用人としての給与及び手当

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬は取締役会で決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛媛銀行	10,000	2,630	取引の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛媛銀行	10,000	2,350	取引の維持・向上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 水野 訓康 (継続監査期間 1 期)

指定社員 業務執行社員 高田 佳和 (継続監査期間 2 期)

補助者の人数

公認会計士 5 名 その他 5 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役に関する定款の定め

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由、並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合の内容とその理由

< 自己株式の取得 >

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		16,000	
連結子会社	13,100		12,200	
計	33,100		28,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

なお、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る有価証券報告書の訂正報告書を平成23年6月2日に提出しております。訂正後の連結財務諸表について、京都監査法人による監査を受けて監査報告書を受領しております。本有価証券報告書に添付しております前連結会計年度に係る監査報告書は、その監査報告書であります。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う事の重要性を強く認識しており、適正な財務報告のための社内体制構築、監査法人との連携、各種団体が主催する講習会への参加等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,896	3,375,393
営業投資有価証券	14,274,854	11,670,987
投資損失引当金	7,059,812	6,975,417
その他	31,609	27,913
貸倒引当金	54	7,464
流動資産合計	10,937,493	8,091,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,092	14,858
減価償却累計額	6,133	7,149
建物(純額)	9,959	7,708
工具、器具及び備品	18,990	19,584
減価償却累計額	14,345	16,076
工具、器具及び備品(純額)	4,645	3,508
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	1,019	1,030
車両運搬具(純額)	42	31
有形固定資産合計	14,647	11,249
無形固定資産		
ソフトウェア	21,395	8,597
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	22,222	9,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	6,105
その他	30,333	24,974
投資その他の資産合計	36,719	31,080
固定資産合計	73,589	51,754
資産合計	11,011,083	8,143,166

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,500	75,625
1年内償還予定の社債	19,000	-
預り金	214,566	207,951
繰延税金負債	5,031	17,120
賞与引当金	5,015	3,997
その他	59,941	39,393
流動負債合計	414,054	344,087
固定負債		
長期借入金	1,113,575	1,024,750
新株予約権付社債	-	25,000
リース債務	11,859	1,162
退職給付引当金	30,852	28,344
固定負債合計	1,156,287	1,079,256
負債合計	1,570,341	1,423,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,977,066	1,984,501
資本剰余金	691,516	698,952
利益剰余金	2,260,827	2,594,614
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	405,582	86,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,819
その他の包括利益累計額合計	1,261	2,819
新株予約権	6,531	14,501
少数株主持分	9,029,888	6,615,835
純資産合計	9,440,741	6,719,822
負債純資産合計	11,011,083	8,143,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	285,229	764,422
コンサルティング収入	69,779	53,355
その他の売上高	7,645	13,162
売上高合計	362,654	830,939
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,995,359	2,774,354
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	780,058	84,395
その他の原価	326,025	274,619
売上原価合計	4,101,442	2,964,578
売上総損失()	3,738,788	2,133,638
販売費及び一般管理費	238,448	193,180
営業損失()	3,977,236	2,326,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,830	4,428
講演料収入	2,337	-
受取システムライセンス料	3,000	-
保険解約返戻金	-	1,553
その他	3,469	4,743
営業外収益合計	12,637	10,726
営業外費用		
支払利息	44,572	40,384
保険解約損	13,714	-
その他	10,865	2,125
営業外費用合計	69,151	42,509
経常損失()	4,033,750	2,358,602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
本社改装費用	5,665	-
有価証券評価損	-	2,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,063
特別損失合計	10,135	5,410
税金等調整前当期純損失()	4,043,861	2,364,013
法人税、住民税及び事業税	12,265	11,885
法人税等調整額	12	-
法人税等合計	12,252	11,885
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,375,898
少数株主損失()	3,456,653	2,042,112
当期純損失()	599,460	333,786

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,375,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,830
その他の包括利益合計	-	21,830
包括利益	-	2,354,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	329,705
少数株主に係る包括利益	-	2,024,362

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,911,936	1,977,066
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
利益剰余金		
前期末残高	1,661,873	2,260,827
当期変動額		
当期純損失()	599,460	333,786
その他	506	-
当期変動額合計	598,954	333,786
当期末残高	2,260,827	2,594,614
自己株式		
前期末残高	2,172	2,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,172	2,172
株主資本合計		
前期末残高	874,276	405,582
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失()	599,460	333,786
その他	506	-
当期変動額合計	468,693	318,916
当期末残高	405,582	86,666

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	4,080
当期変動額合計	1,512	4,080
当期末残高	1,261	2,819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	251	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	4,080
当期変動額合計	1,512	4,080
当期末残高	1,261	2,819
新株予約権		
前期末残高	-	6,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,531	7,969
当期変動額合計	6,531	7,969
当期末残高	6,531	14,501
少数株主持分		
前期末残高	12,431,820	9,029,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,401,931	2,414,053
当期変動額合計	3,401,931	2,414,053
当期末残高	9,029,888	6,615,835
純資産合計		
前期末残高	13,306,347	9,440,741
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失（ ）	599,460	333,786
その他	506	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,396,912	2,402,002
当期変動額合計	3,865,605	2,720,918
当期末残高	9,440,741	6,719,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	4,043,861	2,364,013
減価償却費	17,515	16,192
株式報酬費用	5,665	8,968
保険解約損益 (は益)	13,714	-
投資損失引当金の増減額 (は減少)	780,058	84,395
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24	7,409
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,977	1,017
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,299	2,508
受取利息及び受取配当金	15,472	15,043
資金原価及び支払利息	44,852	40,524
有形固定資産除却損	5,429	597
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	2,316,538	2,603,867
未収入金の増減額 (は増加)	6,727	6,308
未払金の増減額 (は減少)	7,894	13,164
前受金の増減額 (は減少)	4,990	424
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,371	206
預り金の増減額 (は減少)	210,192	6,615
その他	190,190	13,052
小計	913,459	197,764
利息及び配当金の受取額	16,453	14,701
利息の支払額	45,533	40,768
法人税等の支払額	11,746	20,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,285	150,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1 800,000	1 700,000
定期預金の払戻による収入	-	900,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,491	594
敷金及び保証金の回収による収入	17,344	12,064
敷金及び保証金の差入による支出	3,222	524
貸付金の回収による収入	3,775	-
保険積立金の解約による収入	21,142	-
その他	869	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,581	210,944

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	119,395	123,700
株式の発行による収入	130,260	-
株式の発行による支出	6,058	-
社債の発行による収入	55,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	36,000	19,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	14,004
少数株主に対する分配金による支出	315,655	359,228
少数株主からの払込みによる収入	190,000	-
その他	12,645	14,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,493	477,388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,882,360	115,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	2,890,896
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,896	2,775,393

1, 2

1, 2

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 投資事業組合30組合を含め31社</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合</p> <p>フューチャー三号投資事業有限責任組合</p> <p>石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>フューチャー四号投資事業有限責任組合</p> <p>いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>みえ新産業創造投資事業有限責任組合</p> <p>アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>FVCグロス投資事業有限責任組合</p> <p>チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合</p> <p>みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合</p> <p>FVCグロス二号投資事業有限責任組合</p> <p>あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p> <p>平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合につきましては、平成21年12月29日に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 投資事業組合27組合を含め28社</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合</p> <p>石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>フューチャー四号投資事業有限責任組合</p> <p>いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>みえ新産業創造投資事業有限責任組合</p> <p>アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合</p> <p>FVCグロス投資事業有限責任組合</p> <p>チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合</p> <p>みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合</p> <p>あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p> <p>「フューチャー三号投資事業有限責任組合」が期間満了により解散し、平成22年8月29日に清算終了し、また「エフ・スリー・エー投資事業組合」及び「エフスリービー投資事業組合」が期間満了により解散し、平成22年8月31日に清算終了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。なお、連結子会社のうちFVCアドバイザーズ株式会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p> リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(講演料収入について)</p> <p>従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年 6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当連結会計年度より講演料収入を売上高に計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,959千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が742千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,805千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおり であります。	
担保資産	
営業投資有価証券	28,000千円
担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	28,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬	役員報酬
50,510千円	49,200千円
給料及び手当	給料及び手当
44,693千円	27,048千円
賃借料	賃借料
19,847千円	9,010千円
顧問料	顧問料
28,525千円	21,667千円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
4,188千円	1,534千円
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
2,083千円	1,372千円
	貸倒引当金繰入額
	7,462千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	600,973千円
少数株主に係る包括利益	3,461,439千円
計	4,062,412千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,298千円
計	6,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,507	11,162		45,669

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,162株は、平成21年12月25日の第三者割当による新株式の発行8,462株及び平成22年3月31日の第三者割当による新株式の発行2,700株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12			12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式					5,665
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式		1,200		1,200	866
合計				1,200		1,200	6,531

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第5回新株予約権(ストック・オプション)及び第6回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,669	1,200		46,869

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、平成22年 3月31日付で発行した新株予約権が平成22年 4月19日に行使されたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12			12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年 7月30日発行)	普通株式					14,501
	第6回新株予約権 (平成22年 3月31日発行)	普通株式	1,200		1,200		
合計			1,200		1,200		14,501

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,690,896千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,890,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,690,896千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	800,000千円	現金及び現金同等物	2,890,896千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,375,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,775,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,375,393千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	2,775,393千円
現金及び預金	3,690,896千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	800,000千円												
現金及び現金同等物	2,890,896千円												
現金及び預金	3,375,393千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	600,000千円												
現金及び現金同等物	2,775,393千円												
<p>2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,618,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,618,550千円	<p>2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,538,470千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,538,470千円								
現金及び預金	2,618,550千円												
現金及び預金	2,538,470千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,640</td> <td>11,609</td> <td>5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> <td>5,066</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,440</td> <td>16,675</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,771千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,512</td> <td>3,258</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,800</td> <td>1,959</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,312</td> <td>5,218</td> <td>4,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,512	3,258	3,253	その他	2,800	1,959	840	合計	9,312	5,218	4,093	1年内	1,702千円	1年超	2,633千円	合計	4,335千円	支払リース料	3,074千円	減価償却費相当額	2,671千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,771千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,512	3,258	3,253																																																						
その他	2,800	1,959	840																																																						
合計	9,312	5,218	4,093																																																						
1年内	1,702千円																																																								
1年超	2,633千円																																																								
合計	4,335千円																																																								
支払リース料	3,074千円																																																								
減価償却費相当額	2,671千円																																																								
支払利息相当額	303千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,690,896	3,690,896	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,399	58,399	
資産合計	3,749,295	3,749,295	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,224,075	1,224,051	23
負債合計	1,224,075	1,224,051	23

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,091	55,261	13,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,289	3,138	2,150
合計		47,380	58,399	11,019

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,693,376
非上場債券	529,464
合計	14,222,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,690,896
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,690,896

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	110,500					
長期借入金		1,113,575				
合計	110,500	1,113,575				

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらは変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,393	3,375,393	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,957	63,957	
資産合計	3,439,350	3,439,350	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,100,375	1,100,375	
負債合計	1,100,375	1,100,375	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,062	63,957	44,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		19,062	63,957	44,895

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,271,211
非上場債券	341,924
合計	11,613,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,375,393
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,375,393

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	75,625					
長期借入金		1,024,750				
合計	75,625	1,024,750				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	55,261	42,091	13,170
小計	55,261	42,091	13,170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,138	5,289	2,150
小計	3,138	5,289	2,150
合計	58,399	47,380	11,019

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
273,588	41,490	991,951

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	63,957	19,062	44,895
小計	63,957	19,062	44,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	63,957	19,062	44,895

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
753,807	77,019	1,282,308

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について2,350千円の減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="185 398 756 470"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>30,852千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>30,852千円</td></tr></table> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="185 568 756 604"><tr><td>勤務費用</td><td>11,778千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	30,852千円	(2) 退職給付引当金	30,852千円	勤務費用	11,778千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="828 398 1398 470"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>28,344千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>28,344千円</td></tr></table> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="828 568 1398 604"><tr><td>勤務費用</td><td>7,356千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	28,344千円	(2) 退職給付引当金	28,344千円	勤務費用	7,356千円
(1) 退職給付債務	30,852千円												
(2) 退職給付引当金	30,852千円												
勤務費用	11,778千円												
(1) 退職給付債務	28,344千円												
(2) 退職給付引当金	28,344千円												
勤務費用	7,356千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,665千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで
	第5回新株予約権	
決議年月日	平成21年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株	
付与日	平成21年8月20日	
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで	

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成14年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	123	140	394	406
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	123	140	394	406
未行使残(株)				
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)	1,997			
失効(株)	107			
権利確定(株)				
未確定残(株)	1,890			
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利行使価格(円)	14,830			
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	9,769			

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した評価技法

ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	80.0%
予想残存期間	(注) 2	5.502年
見積配当利回り	(注) 3	0%
無リスクの利子率	(注) 4	0.719%

- (注) 1. 平成16年2月23日から平成21年8月20日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成21年3月期の実績により算定しております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利子率を採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,968千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第 5 回新株予約権	
決議年月日	平成21年 7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名、監査役 3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株
付与日	平成21年 8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 8月21日から 平成30年 8月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第 5 回新株予約権	
決議年月日	平成21年 7月30日
権利確定前	
期首(株)	1,890
付与(株)	
失効(株)	64
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,826
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

第 5 回新株予約権	
決議年月日	平成21年 7月30日
権利行使価格(円)	14,830
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	9,769

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り組んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル 事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,960	22,693	362,654	362,654		362,654
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550	6,300	6,850	6,850	6,850	
計	340,510	28,993	369,504	369,504	6,850	362,654
セグメント利益又は セグメント損失()	3,982,554	4,718	3,977,836	3,977,836	600	3,977,236
セグメント資産	11,001,948	9,135	11,011,083	11,011,083		11,011,083
セグメント負債	1,567,098	3,243	1,570,341	1,570,341		1,570,341
その他の項目						
(1) 減価償却費	17,515		17,515	17,515		17,515
(2) 支払利息	44,572		44,572	44,572		44,572

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 6,895千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント損失()の調整額600千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表計上額の営業損失()と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル 事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,645	33,294	830,939	830,939		830,939
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545	7,350	7,895	7,895	7,895	
計	798,190	40,644	838,834	838,834	7,895	830,939
セグメント損失()	2,323,952	5,301	2,329,254	2,329,254	2,434	2,326,819
セグメント資産	8,115,019	29,081	8,144,101	8,144,101	934	8,143,166
セグメント負債	1,396,356	27,922	1,424,278	1,424,278	934	1,423,343
その他の項目						
(1) 減価償却費	16,192		16,192	16,192		16,192
(2) 支払利息	40,384		40,384	40,384		40,384

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 7,895千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント損失()の調整額2,434千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額 934千円は、セグメント間における債権の相殺消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 934千円は、セグメント間における債務の相殺消去であります。
2. セグメント損失()は、連結財務諸表計上額の営業損失()と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.3	借入に対する 債務被保証	当社㈱関西アーバン 銀行借入に対する債務被保証	859,850		
					当社㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	336,225		

(注) 当社は、㈱関西アーバン銀行借入及び㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.1	借入に対する 債務被保証	当社㈱関西アーバン 銀行借入に対する債務被保証	790,950		
					当社㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	309,425		

(注) 当社は、㈱関西アーバン銀行借入及び㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,855円63銭	1株当たり純資産額	1,909円77銭
1株当たり当期純損失()	16,311円33銭	1株当たり当期純損失()	7,132円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	599,460	333,786
普通株式に係る当期純損失() (千円)	599,460	333,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,751	46,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,890株 第6回新株予約権 1,200株	第5回新株予約権 1,826株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(第6回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われておりません。</p> <p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株(新株予約権1個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0個</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移 発行前の発行済株式総数 45,669株 増加する発行済株式数 1,200株 発行後の発行済株式総数 46,869株</p> <p>(2) 資本金の推移 発行前の資本金の額 1,977,066,443円 増加する資本金の額 7,435,200円 発行後の資本金の額 1,984,501,643円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	第2回無担保普通社債	平成21年9月29日	9,000		3.00	無担保社債	平成22年9月28日
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	第4回無担保普通社債	平成21年11月10日	10,000		3.00	無担保社債	平成23年1月11日
FVCアドバイザーズ(株)	第1回転換社債型新株予約権付社債	平成22年10月22日		14,000	2.00	無担保社債	平成25年10月31日
FVCアドバイザーズ(株)	第2回転換社債型新株予約権付社債	平成23年2月28日		7,000	2.00	無担保社債	平成25年10月31日
FVCアドバイザーズ(株)	第3回転換社債型新株予約権付社債	平成23年3月31日		4,000	2.00	無担保社債	平成25年10月31日
合計			19,000	25,000			

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
FVCアドバイザーズ(株)普通株式	50,000	25,000		100	自平成22年11月1日 至平成25年10月31日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものではありません。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		25,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	110,500	75,625	3.48	
1年以内に返済予定のリース債務	14,463	10,697	1.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,113,575	1,024,750	3.48	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,859	1,162	1.93	平成24年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,250,398	1,112,234		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,024,750			
リース債務	862	299		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	103,444	112,233	110,045	505,217
税金等調整前 四半期純損失 金額 () (千円)	301,100	889,681	189,534	983,697
四半期純損失 金額 () (千円)	30,071	119,765	24,260	159,688
1株当たり 四半期純損失 金額 () (円)	645.04	2,555.98	517.75	3,412.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 557,052	3 498,332
営業投資有価証券	1, 3 2,282,899	3 1,821,783
投資損失引当金	3 1,069,417	3 1,020,732
前払費用	26,963	19,076
未収入金	17,933	14,630
預け金	2 3,565	11
その他	1,404	939
貸倒引当金	61	6,950
流動資産合計	1,820,340	1,327,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,092	14,858
減価償却累計額	6,133	7,149
建物(純額)	9,959	7,708
工具、器具及び備品	18,990	19,584
減価償却累計額	14,345	16,076
工具、器具及び備品(純額)	4,645	3,508
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	1,019	1,030
車両運搬具(純額)	42	31
有形固定資産合計	14,647	11,249
無形固定資産		
ソフトウェア	21,395	8,597
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	22,222	9,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	6,105
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	7,373	6,693
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	17,959	13,281
投資その他の資産合計	39,719	34,080
固定資産合計	76,589	54,754
資産合計	1,896,929	1,381,845

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	¹ 110,500	75,625
1年内償還予定の社債	19,000	-
リース債務	14,463	10,697
未払金	17,734	4,910
未払費用	2,086	1,162
未払法人税等	15,385	13,707
未払消費税等	3,210	3,003
前受金	² 139,092	² 104,202
預り金	8,428	4,973
繰延税金負債	495	1,708
賞与引当金	5,015	3,997
流動負債合計	335,411	223,987
固定負債		
長期借入金	1,113,575	1,024,750
リース債務	11,859	1,162
退職給付引当金	30,852	28,344
固定負債合計	1,156,287	1,054,256
負債合計	1,491,698	1,278,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
資本準備金	691,516	698,952
資本剰余金合計	691,516	698,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,266,437	2,594,956
利益剰余金合計	2,266,437	2,594,956
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	399,973	86,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,274	2,774
評価・換算差額等合計	1,274	2,774
新株予約権	6,531	14,501
純資産合計	405,231	103,601
負債純資産合計	1,896,929	1,381,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	554,464	444,521
営業投資有価証券売上高	41,801	117,665
コンサルティング収入	47,636	20,606
その他の売上高	8,585	16,199
売上高合計	652,487	598,993
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	430,968	423,957
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	91,606	50,557
資金原価	280	140
その他の売上原価		
人件費	209,093	161,897
経費		
交通費	20,676	13,860
調査費	4,801	4,269
賃借料	27,631	18,832
その他	170,021	122,947
売上原価合計	955,078	695,345
売上総損失()	302,591	96,352
販売費及び一般管理費		
支払手数料	13,701	11,500
役員報酬	50,510	43,500
給料及び手当	50,358	36,016
貸倒引当金繰入額	-	6,941
賞与引当金繰入額	4,188	1,534
退職給付費用	2,083	1,372
法定福利費	9,128	6,549
福利厚生費	2,352	1,926
減価償却費	6,346	4,703
賃借料	19,847	9,010
消耗品費	2,724	1,124
その他	58,627	47,619
販売費及び一般管理費合計	219,869	171,796
営業損失()	522,461	268,149

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	124	73
講演料収入	2,337	-
受取配当金	135	153
受取システムライセンス料	3,000	-
受贈益	-	885
関係会社業務受託収入	-	900
関係会社出向者負担金受入額	-	782
販売手数料	-	724
雑収入	3,824	3,583
営業外収益合計	9,421	7,102
営業外費用		
株式交付費	6,058	-
支払利息	44,572	40,249
保険解約損	13,714	-
雑損失	4,141	2,024
営業外費用合計	68,486	42,274
経常損失()	581,526	303,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
本社改装費用	5,665	-
有価証券評価損	-	2,350
関係会社清算損	-	9,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,063
特別損失合計	10,135	14,849
税引前当期純損失()	591,584	318,170
法人税、住民税及び事業税	10,338	10,348
当期純損失()	601,922	328,519

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,911,936	1,977,066
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
資本剰余金合計		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,664,514	2,266,437
当期変動額		
当期純損失()	601,922	328,519
当期変動額合計	601,922	328,519
当期末残高	2,266,437	2,594,956
利益剰余金合計		
前期末残高	1,664,514	2,266,437
当期変動額		
当期純損失()	601,922	328,519
当期変動額合計	601,922	328,519
当期末残高	2,266,437	2,594,956
自己株式		
前期末残高	2,172	2,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,172	2,172

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	871,635	399,973
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失()	601,922	328,519
当期変動額合計	471,661	313,648
当期末残高	399,973	86,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527	4,048
当期変動額合計	1,527	4,048
当期末残高	1,274	2,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253	1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527	4,048
当期変動額合計	1,527	4,048
当期末残高	1,274	2,774
新株予約権		
前期末残高	-	6,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	7,969
当期変動額合計	6,531	7,969
当期末残高	6,531	14,501
純資産合計		
前期末残高	871,889	405,231
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失()	601,922	328,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,003	12,018
当期変動額合計	466,657	301,630
当期末残高	405,231	103,601

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(講演料収入について) 従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上していましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年 6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当事業年度より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,959千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が742千円減少し、税引前当期純利益が2,805千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 「関係会社業務受託収入」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載していましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社業務受託収入」は600千円であります。</p> <p>「関係会社出向者負担金受入額」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載していましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社出向者負担金受入額」は214千円であります。</p> <p>「販売手数料」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載していましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「販売手数料」は847千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。当該会社は、当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザーズ業務等を行う目的で設立いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して変動しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 営業投資有価証券 28,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 28,000千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 3,554千円 前受金 136,575千円</p> <p>3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 289,428千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 2,109,099千円 投資損失引当金 1,062,996千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 101,261千円</p> <p>3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 286,149千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、212,183千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 1,676,483千円 投資損失引当金 1,013,612千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 554,464千円			1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 444,521千円		
2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。			2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。		
当社単体で発生している損益	損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	損益計算書上の科目	金額 (千円)
	投資事業組合管理収入	554,464		投資事業組合管理収入	444,521
	コンサルティング収入	47,636		コンサルティング収入	20,606
	営業投資有価証券売上高	518		営業投資有価証券売上高	1,244
	その他の売上高	7,605		その他の売上高	13,161
	売上高合計	610,224		売上高合計	479,533
	資金原価	280		営業投資有価証券売上原価	500
	投資損失引当金繰入額	6,420		資金原価	140
	その他の売上原価	312,791		投資損失引当金繰入額	698
	売上原価合計	319,491		その他の売上原価	247,271
	売上総利益	290,732		売上原価合計	248,609
	販売費及び一般管理費	219,869		売上総利益	230,924
	営業利益	70,862		販売費及び一般管理費	171,796
	営業利益	70,862		営業利益	59,127
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	41,283	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	116,421
	その他の売上高	980		その他の売上高	3,038
	売上高合計	42,263		売上高合計	119,459
	営業投資有価証券売上原価	430,968		営業投資有価証券売上原価	423,457
	投資損失引当金繰入額	85,185		投資損失引当金繰入額()	51,256
	その他の売上原価	119,433		その他の売上原価	74,535
	売上原価合計	635,587		売上原価合計	446,736
	売上総損失()	593,323		売上総損失()	327,277
営業損失()	593,323	営業損失()	327,277		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12			12

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12			12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,640</td> <td style="text-align: center;">11,609</td> <td style="text-align: center;">5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> <td style="text-align: center;">5,066</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">23,440</td> <td style="text-align: center;">16,675</td> <td style="text-align: center;">6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,711千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,512</td> <td style="text-align: center;">3,258</td> <td style="text-align: center;">3,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,959</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,312</td> <td style="text-align: center;">5,218</td> <td style="text-align: center;">4,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253	その他	2,800	1,959	840	合計	9,312	5,218	4,093	1年内	1,702千円	1年超	2,633千円	合計	4,335千円	支払リース料	3,074千円	減価償却費相当額	2,671千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,711千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253																																																						
その他	2,800	1,959	840																																																						
合計	9,312	5,218	4,093																																																						
1年内	1,702千円																																																								
1年超	2,633千円																																																								
合計	4,335千円																																																								
支払リース料	3,074千円																																																								
減価償却費相当額	2,671千円																																																								
支払利息相当額	303千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損	92,440千円	営業投資有価証券評価損
	投資損失引当金	433,991千円	投資損失引当金
	賞与引当金	2,035千円	賞与引当金
	退職給付引当金	12,520千円	退職給付引当金
	繰越欠損金	604,470千円	繰越欠損金
	その他	506千円	その他
	繰延税金資産小計	1,145,962千円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,145,962千円	評価性引当額
	繰延税金資産の合計	千円	繰延税金資産の合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	495千円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の合計	495千円	繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の純額	495千円	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。		税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	8,732円49銭	1株当たり純資産額	1,901円52銭
1株当たり当期純損失 ()	16,378円31銭	1株当たり当期純損失 ()	7,019円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純損失 () (千円)	601,922	328,519
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	601,922	328,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,751	46,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,890株 第6回新株予約権 1,200株	第5回新株予約権 1,826株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(第6回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われておりません。</p>													
<p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株(新株予約権1個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0個</p>													
<p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,669株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">46,869株</td> </tr> </table> <p>(2) 資本金の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,977,066,443円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">7,435,200円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,984,501,643円</td> </tr> </table>		発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛媛銀行	10,000	2,350
(株)西京銀行	10,000	3,644		
(株)関西ベンチャーキャピタル	10	111		
		小計	20,010	6,105
		合計	20,010	6,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,092		1,234	14,858	7,149	1,653	7,708
工具、器具及び備品	18,990	594		19,584	16,076	1,730	3,508
車両運搬具	1,062			1,062	1,030	10	31
有形固定資産計	36,145	594	1,234	35,505	24,256	3,394	11,249
無形固定資産							
ソフトウェア	63,992			63,992	55,394	12,798	8,597
電話加入権	826			826			826
無形固定資産計	64,818			64,818	55,394	12,798	9,424

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金(注)1	1,069,417	215,597	263,506	775	1,020,732
貸倒引当金(注)2	61	6,950	52	9	6,950
賞与引当金	5,015	3,997	5,015		3,997

(注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、次のとおりであります。

個別引当金の見直しによる戻入額 775千円

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49
預金	
普通預金	112,134
定期預金	100,000
投資事業組合持分額	286,149
合計	498,332

b 営業投資有価証券

区分	金額(千円)
平和オート(株) 普通株式	137,900
(株)シームス 普通株式	7,400
投資事業組合持分額	1,676,483
合計	1,821,783

負債の部

a 前受金

相手先	金額(千円)
FVCグロース投資事業有限責任組合	35,949
あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	17,443
その他	50,809
合計	104,202

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	790,950 (54,450)
(株)愛媛銀行	309,425 (21,175)
合計	1,100,375 (75,625)

(注) 金額欄の(内書)は、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 (第12期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書 事業年度 (第12期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。
- 事業年度 (第13期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。
- 事業年度 (第13期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。
- 事業年度 (第13期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。
- (7) 確認書
上記(5)及び(6)に係る確認書を平成23年6月3日近畿財務局長に提出。
- (8) 内部統制報告書の訂正報告書 事業年度 (第12期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月2日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われている。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 水野 訓 康 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高田 佳 和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。